

国立大学法人名古屋大学の中期目標新旧対照表

変更前	現行	変更理由
<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設・設備の整備・活動、安全管理等に関する目標 (省略)</p> <p>2 法令遵守等に関する目標 (省略)</p>	<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設・設備の整備・活動、安全管理等に関する目標 (省略)</p> <p>2 法令遵守等に関する目標 (省略)</p> <p>3 <u>新しいマルチ・キャンパスシステムの形成に関する目標</u></p> <p><u>M20 世界への挑戦と地域への貢献を目指し、他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携し、国立大学の量的・質的发展に向けた運営モデルを創出する。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>

国立大学法人名古屋大学の中期計画新旧対照表

(太字は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に係る中期計画)

変更前	現行	変更理由
<p>K 2 一体的に策定した大学院課程教育の3つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。</p>	<p>K 2 一体的に策定した大学院課程教育の3つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充、<u>産学共創の人材育成プログラムの開発・実施、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等</u>により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。<u>ITbM（トランスフォーメティブ生命分子研究所）等で行われている最先端研究と一体化した博士課程教育プログラムを提供し、優秀な人材を集める。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>
<p>K 3 外国語による授業科目数の増加（全体の<u>10%</u>以上）、日本語コースの拡充、リメディアル教育の充実、履修証明プログラム等の推進により、留学生や社会人を含めた多様な学生にとって学びやすい環境を整備する。</p>	<p>K 3 外国語による授業科目数の増加（全体の<u>20%</u>以上）、日本語コースの拡充、リメディアル教育の充実、履修証明プログラム等の推進により、留学生や社会人を含めた多様な学生にとって学びやすい環境を整備する。</p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>
<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 K 4 アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SDの継続的实施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。</p>	<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 K 4 アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SDの継続的实施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。<u>さらに、博士課程教育リーディングプログラムの成果を取り込み、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等を推進するため、博士課程教育推進機構を設置する。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>

変更前	現行	変更理由
<p>K 7 優秀な学生が学業に専念できる環境を整えるために奨学金等の経済的支援を行う。また、総長顕彰・学術奨励賞等により、優秀な学生の学業と研究を奨励する。</p>	<p>K 7 優秀な学生が学業に専念できる環境を整えるために奨学金等の経済的支援を行う。また、総長顕彰・学術奨励賞等により、優秀な学生の学業と研究を奨励する。<u>学生の博士課程後期課程への進学を支援するため、特定基金を活用した奨学金、企業等との組織的連携による大学院生（博士課程後期課程）雇用等の制度を構築する。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>
<p>K12 名古屋大学若手育成プログラム（Young Leaders Cultivation Program (YLC)）、名古屋大学テニユア・トラック制度の拡大等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。</p>	<p>K12 <u>世界最先端研究拠点を目指すWPI-next プロジェクト（学内WPI）の拡大（5ユニット以上に拡大）、名古屋大学若手育成プログラム（Young Leaders Cultivation Program (YLC)）の拡大（40名程度に拡大）、名古屋大学テニユア・トラック制度、若手新分野創成研究ユニットの拡大（10ユニット程度に拡大）等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>
<p>K14 国際的な研究拠点としての充実を図るため、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的に<u>社会へ発信し</u>、さらに国際会議支援等を実施する。</p>	<p>K14 国際的な研究拠点としての充実を図るため、<u>外部研究資金獲得申請支援、知財・技術移転管理、リスク管理、人材育成支援、研究開発マネジメント等を通じて研究活動を活性化させる体制を強化する。</u>また、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的に<u>国内外へ発信する体制を強化するとともに</u>、さらに国際会議支援等を実施する。</p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>

変更前	現行	変更理由
<p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>K15 世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する。<u>ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用により、大学発ベンチャー企業を活性化し、アントレプレナー教育を充実させる。</u></p>	<p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>K15 世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、<u>産学協同研究講座・部門数の増加（37に増）、産学官共創によるイノベーション・エコシステムの創出（コンソーシアム等）、指定共同研究制度による共同研究の促進等、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する（2分野以上のオープンイノベーション拠点を創出）。</u>また、これらを通じて産業界との連携を深めることで企業等からの外部資金を増やす。<u>アントレプレナー教育を充実させるとともに、ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用を進め、大学発ベンチャー企業の創出を増加、活性化させる。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>
<p>K19 世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材（年間5名目標）を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。</p>	<p>K19 世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材（年間5名目標）を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。<u>また、人文・社会科学系を中心とした新たな全学組織「アジア共創教育研究機構」を設置し、現代社会が直面する課題に関する分野融合的な研究・人材育成を推進する。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>

変更前	現行	変更理由
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>K31 的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて企画機能を強化し、継続的・組織的な情報の収集・分析に基づく施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>K31 的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて、<u>教育研究評議会のあり方等を見直すとともに、企画機能を強化し、継続的・組織的な情報の収集・分析に基づく施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。また、部局長の任期及び選出法を見直す。さらに、大学経営人材の育成のため、大学運営の知見の体系化を進め、研修ワークショップ等を開催する。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>
<p>K39 知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。</p>	<p>K39 知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。<u>また、名古屋大学基金残高を100億円以上にすることを目指し、Development Officeを設置するなどファンドレイジングの機能を強化する。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>
	<p>3 新しいマルチ・キャンパスシステムの形成に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>K51 新たなマルチ・キャンパスシステムの構築に向けた広域的・広範な協議を開始する。</u></p> <p><u>K52 他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施するための検討を進める。</u></p>	<p>指定国立大学法人への申請に伴う変更のため</p>